



平成 28 年 10 月 28 日

各 位

会 社 名 アプリックス IP ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 兼 取締役社長 郡 山 龍
(コード：3727、東証マザーズ)
問合せ先 取 締 役 長 橋 賢 吾
(TEL. 050-3786-1715)

株式会社NTTドコモとの業務・資本提携関係終了に関するお知らせ

当社は、平成28年10月28日に開催した取締役会において、株式会社NTTドコモ（以下「NTTドコモ」）との業務・資本提携契約を終了することを決議し、同日NTTドコモと同契約の終了につき合意いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務・資本提携契約終了の経緯について

当社は、Java 技術の中核とした端末ミドルウェアに関する技術協力を行うなどの業務提携を目的に、NTTドコモと平成 17 年 11 月 30 日に業務提携・資本提携を結び、NTTドコモの Java 搭載端末の機能向上・開発の効率化を推進してまいりました。

この度、当社では、中核事業である IoT ソリューション事業が立ち上がってきていることから、今後の事業方針を踏まえ、本業務提携を終了することといたしました。またNTTドコモと当社代表取締役 郡山龍間で締結されている株主間契約の終了も合意されました。

2. 業務・資本提携契約終了の内容

(1) 終了する業務提携

当社とNTTドコモは、平成 17 年 11 月 30 日付で締結していた本業提携契約について、平成 28 年 10 月 28 日付で終了することといたしました。

(2) 終了する資本提携

NTTドコモは、平成 28 年 6 月 30 日現在、当社普通株式を 1,500,000 株（発行済株式総数の 10.45%）保有しておりますが、その取り扱いはNTTドコモの判断に委ねることといたしました。

3. 業務・資本提携契約終了の相手先の概要

(1) 名称	株式会社NTTドコモ	
(2) 所在地	東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号	
(3) 代表者	代表取締役社長 吉澤 和弘	
(4) 事業内容	通信事業、スマートライフ事業、その他の事業	
(5) 資本金	949,680 百万円（平成 28 年 9 月 30 日現在）	
(6) 設立年月日	平成 3 年 8 月 14 日	
(7) 大株主及び持株比率	日本電信電話株式会社 62.37%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当該会社は、当社普通株式を 1,500,000 株（保有割合 10.45%、平成 28 年 6 月 30 日現在）保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。
よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

	取引関係	当社製品の販売	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
株主資本	5,643,366百万円	5,380,072百万円	5,302,248百万円
総資産	7,508,030百万円	7,146,340百万円	7,214,114百万円
1株当たり株主資本	1,360.91円	1,386.09円	1409.94円
営業収益	4,461,203百万円	4,383,397百万円	4,527,084百万円
法人税等及び持分法による投資損益前利益	833,049百万円	643,883百万円	778,021百万円
当社に帰属する当期純利益	464,729百万円	410,093百万円	548,378百万円
基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益	112.07円	101.55円	141.30円

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成28年10月28日
(2) 本提携契約終了の合意日	平成28年10月28日

5. その他

本業務・資本提携契約を前提としてNTTドコモと当社の代表取締役である郡山龍との間で、それぞれが保有する当社株式を第三者に譲渡しようとする場合には相手方が優先買取権を有するとともに、当社の株主総会にて議決権を行使する際には事前に協議し可能な限り共同で行使する旨の覚書を締結しておりましたが、本業務・資本提携契約の終了に伴い、当該覚書についても終了されます。

6. 今後の見通し

本件は、旧来のフィーチャーフォン向けソフトウェア事業における業務提携を目的とした契約であり、今後新たな取引関係が発生するものではないことから、平成28年12月期の当社グループ連結業績に与える影響はありません。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成28年8月10日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想※ (平成28年12月期)	1,650	△998	—	—
前期連結実績 (平成27年12月期)	1,532	△2,406	△2,391	△2,903

※IoT(Internet of Things)関連事業の海外における売上高の増加が見込まれる中、為替差損益を合理的に予測することは容易ではない等の理由により、平成28年12月期の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては開示を控えさせていただいております。